

# 大館市経済動向調査報告書

2020年12月度調査

2021年2月

大館商工会議所

大館北秋商工会

大館市

## 2020年12月度 大館市経済動向調査の概要

1. 調査の目的 大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市が、市内の経済動向を把握するため調査を行い、業種別や課題別等の分析結果を公表することで、経営判断に活用していただくことを目的に実施する。
2. 調査期間 2021年1月12日(火)～1月20日(水)
3. 調査対象 大館市内の商工会議所及び商工会の会員事業所：120件
4. 調査対象業種内訳(回答数/調査対象数)：回収率91.7%

① 建設業	28件/30件
② 製造業	24件/28件
③ 卸売業	6件/6件
④ 小売業	22件/25件
⑤ 観光サービス業	30件/31件
5. 調査方法 調査票をFAX及び郵送により送付し、FAXによる回答返信
6. 調査結果  
新型コロナウイルス感染症に関する影響・・・・・・・・・・ P2  
コロナ関連施策の活用状況と効果・・・・・・・・・・ P3  
長期的な経営見通し・・・・・・・・・・ P4  
その他の取組状況・・・・・・・・・・ P4

～コロナ関連施策で下支えが続く、コロナ以前の回復へ前向き事業所が増加～

## 1. 新型コロナウイルス感染症に関する影響

### 【総括】

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年12月度売上と前年同月と比較した結果、48.2%の事業所で売上減少となっている。この傾向は前回の9月度売上調査の48.7%とほぼ同様であるが、「売上が半減以下」となったという回答は減少し、回復傾向が見られた。これは、大館市内におけるコロナ感染者がほとんど発生しなかったこと、コロナ関連施策の活用や商品券利用による景気の下支えなどによるものと分析する。

また、長期見通しではコロナ以前の回復に向けた前向きな回答が増加し、見通しに対する取組みについても、販路開拓・設備投資・働き方改革を実施したいとする回答の増加が見られた。これは、ワクチン開発の進行などコロナ対策が進むことによる経済活動回復への期待感から、現状打破に向けた新たな取組みを図ろうとする前向きな事業所が増えたためと分析する。

### 【業種別の調査結果】

#### ①建設業 回復傾向は横ばい、人手不足に先行き不安が続く

全体の83.3%で何らかのコロナ関連施策が活用されており、一時の売上半減からは回復傾向が見られた。12月は除雪需要など回復が進むと推測していたが、先行き不安からの落ち込みもあり、回復傾向は横ばいであった。経営見通しでは96.4%が現状維持以上となったが、「労働環境に対するイメージによる人手不足」や「資格者・技術者の不足」など人材確保に向けた先行き不安の声が多く見られた。

#### ②製造業 飲食料品・生活用品関連が回復傾向、鉄鋼・建材関連が需要低迷による悪化

巣ごもり需要などから回復傾向を推測していた通り、飲食料品関連では売上増加に転じ、生活用品関連などでも前回調査より回復傾向が見られた。しかし、鉄鋼・建材関連では11月後半からの需要低迷で売上が悪化し、持続化給付金などのコロナ関連施策の駆け込みでの活用が増加し、給付金・助成金の継続や税制優遇を求める声が見られた。

#### ③卸売業 全体的に回復傾向は見られず、他業種に比べコロナ関連施策の活用が少ない

鉄鋼・建材関連の低迷で、建築関連資材卸で回復傾向が見られなかった。GOTOイートなどで飲食店向け需要による回復傾向を推測していたが、忘新年会などの相次ぐ中止から、飲食料品関連、厨房設備関連卸についても回復傾向が見られなかった。他業種と比べ給付金や融資制度などのコロナ関連施策の活用が少なかったが、販路開拓の取組みに向けた姿勢が多く見られた。

#### ④小売業 消費低迷の影響は続くも、コロナ関連施策活用で一定の回復効果

年末に向けた商品券利用などで回復傾向を推測されたが、大型店舗が好調とのニュースが流れる中、小規模小売店の回復傾向は横ばいであった。しかし、対象先の68%で何らかのコロナ関連施策の活用がされた結果、そのうち47.1%で売上が横ばい以上に回復するなど、一定の効果が見られ、販路拡大や新サービスに向けた更なる支援に対する要望の声も見られた。

#### ⑤観光サービス業 IT・衛生関連で回復傾向も、GOTO需要が伸びず飲食関連などが低迷

GOTO事業や商品券利用で12月は一定の回復を推測していたが、首都圏などのコロナ再拡大に伴い、飲食、旅行、理美容で悪化した。83.9%の事業所で何らかのコロナ関連施策が活用され、施策の併用も多く見られたが、回復の兆しは見えず、GOTO事業やプレミアム飲食券の継続の声があった。一方で、IT、衛生関連では顕著な回復傾向が見られた。

## 2. コロナ関連施策の活用状況と効果

～施策活用累計件数は、持続化給付金57件、雇用調整助成金20件、各種融資制度55件～

### ①持続化給付金

対象先で回答のあった事業所のうち57件で活用となっている。持続化給付金は3月以降12月までのひと月の売上が半減した事業所であるにも関わらず、57件中39件(68.4%)では前年比20%以内まで回復し、そのうち20件(35.1%)では売上が横ばい以上にまで好転している。

### ②雇用調整助成金

対象先で回答のあった事業所のうち20件が活用となっている。雇用調整助成金は従業員を休業せざるを得ない状況となった事業所であるにも関わらず、20件中12件(60%)では前年比20%以内まで回復し、そのうち5件(25%)では売上が横ばい以上まで好転している。

### ③各種融資制度の活用

対象先で回答のあった事業所のうち55件が活用となっている。各種融資は売上が前年比5%以上落ち込むなどの状況となった事業所であるにも関わらず、55件中26件(47.3%)では売上が横ばい以上まで好転している。

### 3. 長期的な経営見通し

#### ①今後5年程度の経営見通し コロナ以前の回復に向けた事業拡大に取り組む事業所が6件増加

前回調査より6事業所増の23事業所がコロナ以前の回復を目指し事業拡大と回答し、79事業所が現状維持と、回答のあった事業所の92.8%が事業継続に意欲的で、コロナ禍を乗り越えるため、現状を変えようとする前向きな姿勢が見られた。

#### ②経営見通しに向けた取組 販路拡大、設備投資へ前向きな事業所の増加傾向が見られる

長期見通しで事業拡大と意欲的な姿勢の事業所が増加したことに合わせ、販路開拓、設備投資、働き方改革ともに、コロナ禍を乗り越えるために新たな取り組みに前向きな姿勢が見られた。

### 4. その他の取組状況

#### ①ICT活用状況について

給付金申請などを通して、電子申請の活用状況が51.8%まで進んだ傾向が見られることから、キャッシュレス化についても、コロナ禍の感染予防につながる非接触化、事業所におけるコスト面、顧客管理面などの事業者側のメリット周知を図ることで、今後の普及が推進すると推測される。

#### ②人手不足の状況について

令和2年12月の秋田県の有効求人倍率は3か月連続増の1.27倍、有効求職者数は前年比5か月連続増の16,044人、大館市の有効求人倍率も1.38倍と求人の意欲が高まり、本調査においても、新規学卒者や若年労働力の確保、技術者や経験者の確保などへの支援要望が見られ、課題としては、建設業における求人事業所と求職者の望む労働環境の違いなど、雇用のミスマッチが多く見られた。

#### ③（今後5年程度の）事業承継について

前回調査で後継候補者がいる事業所が62社あり、本調査では、事業承継を今後5年程度の直近の経営課題とする事業所がそのうち31社あったことから、積極的な取組みでコロナ禍からの回復に向けた事業計画の一環として、事業承継を検討する機会となったことが推測される。